

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ハウス オブ ローゼ

【英訳名】 HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 達彦

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03-5114-5800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐藤 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03-5114-5800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐藤 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,323,879	5,870,957	11,283,938
経常利益又は経常損失()	(千円)	3,884	35,353	280,396
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	48,329	9,907	103,921
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数	(株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額	(千円)	5,248,448	5,285,970	5,325,262
総資産額	(千円)	9,227,434	8,944,347	8,938,220
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	10.28	2.11	22.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	10.00	12.50	22.50
自己資本比率	(%)	56.9	59.1	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,256	229,075	310,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	295,249	17,363	392,198
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,719	247,470	760,266
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	2,716,339	2,592,125	2,593,157

回次		第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.35	9.81

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、全ての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当第2四半期累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、ある一定の仮定を置いた上で会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

その内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 追加情報」に記載の通りであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間の国内景気は、ウクライナ情勢を巡る緊張の長期化及び急激な円安の進行などによる輸入原材料価格の高騰や供給制限等から様々な商品やサービスの価格が上昇し、さらに新型コロナウイルス第7波が猛威を振るうなど非常に不安定な状況で推移しました。消費者マインドは総じて弱含んでおり、購買行動は選別志向が強くなっていますが、一方、百貨店では高額商品需要を中心に持ち直しの傾向も見られました。

このような状況の中、当社はハウスオブローゼ直営店舗を始めとして、コロナ禍で悪化した業績の回復に努めております。

(直営店商品販売事業)

ハウスオブローゼ直営店は、実践的な販売力の強化と均衡化を図り、お客様の更なる満足度向上に資するべく、期初に「教育部」を「販売教育部」に改組し、販売スタッフの育成に努めており、徐々に成果が浸透しております。

また、既存の「ハウスオブローゼ」、嗜好性の高い都市型百貨店向けの「Be-Prime」及び若年齢層をターゲットとした半セルフ型ショップの「Oh!Baby」という3ブランドショップ展開を進め、各ブランドの特長を生かしつつ幅広い顧客層へのアプローチを通じ、顧客数の増加と売上増加に取り組みました。商品面では、季節限定商品やコロナ禍に対応したメイクアップ新商品が好調に推移した他、「Be-Prime」、「Oh!Baby」でもオリジナル商品を追加発売するなどし、顧客層の拡充につながりました。

ハウスオブローゼ直営店売上は、第1四半期はコロナ禍の影響もあり計画比では苦戦しましたが、第2四半期で持ち直しを見せ、新規顧客数が伸長する形で前年同期比6.4%増となりました。

EC事業は、Amazonモールが好調に売上伸長したことに加え、新規の楽天やZOZOコスメの各モールもボディスムーザーを中心に計画を上回る売上を確保しました。一方自社運営サイトは、コロナ禍での売上伸長が一巡し、新客獲得に苦戦したものの、リピート購入が進み総顧客数で前年同期を上回ると共に、会員数も順調に増加しました。結果、EC事業売上高は前年同期比37.1%増となりました。

他の直営店商品販売事業を加えた当事業売上高は、45億26百万円（前年同期比9.8%増）となりました。一方経費面では、OEM先からの度重なる値上げ要請を受けたことによる一部商品の仕入コスト増に伴う売上原価率の上昇に加え、前年同期は緊急事態宣言に伴う臨時的措置として特別損失に計上した店舗休業中のスタッフ人件費やテナント料を今期は通常通り営業経費計上したこと等により、営業損失74百万円（前年同期は営業損失38百万円）と損失幅が拡大しました。

(卸売販売事業)

個人オーナー店舗向け卸は、季節限定商品やボディスムーザーが比較的好調に推移しましたが、売上上位店舗に伸び悩みがみられ、また1店舗の退店もあり売上高は前年同期で減少となりました。一方大手量販店向け卸は、ボディケア商品を中心としたセルフ型販売の「リラックスタイム」が安定的に伸長したことや単品商品卸の販路拡大が進んだこと、及びコロナの鎮静化に伴い納品額が増加した取引先もみられました。また中国越境EC卸は、中国市場に対する規制強化や不透明感もあり、売上高は前年同期で減少となりました。

以上、当事業売上高は7億42百万円（前年同期比15.0%増）、売上高の増加に伴い、営業利益19百万円（前年同期は営業損失2百万円）で黒字転換となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、夏場の猛暑に適応した期間限定のショートコースを実施し需要が高まりました。一方施術単価の高いロングコースも施策を充実させることで好調を維持した結果、全体の施術単価は前年並みだったものの集客増につながりました。またオンライン予約システムのコンテンツを充実させたことで予約稼働率が上昇し運営効率も向上しました。育児休業等によるスタッフ数不足が続く中で、売上高は前年同期比6.6%の増加となりました。

一方カーブス事業は、コロナ禍で減少した会員数の増加に注力しつつ退会者の抑制に努めています。現下の状況の中、コロナ禍での健康意識の高まりに加え、フランチャイザーであるカーブスジャパンのテレビコマーシャルも寄与したことで、比較的若い年代層の入会も増加しました。一方で各店の会員に対するきめ細かいサポートを強化することで既存会員数の維持に努めた結果、会員数は期初比で約480名の純増となりました。当事業も育児休業等によるスタッフ数不足が続いていますが、売上高は前年同期比9.1%の増加となりました。

以上の結果、当事業売上高は6億1百万円(前年同期比8.0%増)、スタッフ数不足による売上原価率の低下もあり営業利益は64百万円(前年同期営業利益32百万円)、前年同期比で倍増となりました。

以上、当第2四半期累計期間における全社売上高は、58億70百万円(前年同期比10.3%増)となりました。経費面では、商品の仕入コスト増に加え、前年同期は緊急事態宣言に伴う臨時的措置として特別損失に計上した店舗休業中のスタッフ人件費やテナント料等を今期は通常通り営業経費計上したこと等により販管費が増加しましたが、売上高の増加により営業利益10百万円(前年同期営業損失9百万円)と黒字化を図ることができました。四半期純損失は9百万円(前年同期四半期純損失48百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、25億92百万円(前年同四半期は27億16百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億29百万円(前年同四半期3百万円使用)となりました。
これは主に棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は17百万円(前年同四半期2億95百万円取得)となりました。
これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億47百万円(前年同四半期2億26百万円使用)となりました。
これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		4,703,063		934,682		1,282,222

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	1,000	21.26
株式会社ローズエージェンシー	千葉県市川市八幡3丁目23番17号	518	11.02
株式会社アイスアイル	東京都港区赤坂1丁目12番32号	260	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	4.72
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	61	1.29
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	60	1.28
安原 淳子	東京都台東区	55	1.18
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	43	0.91
永井 たき枝	神奈川県横浜市青葉区	39	0.84
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区丸の内1丁目3番3号	39	0.82
計		2,299	48.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,700,400	47,004	同上
単元未満株式	普通株式 2,063		同上
発行済株式総数	4,703,063		
総株主の議決権		47,004	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	600		600	0.0
計		600		600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.07%
売上高基準	%
利益基準	%
利益剰余金基準	%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,157	3,022,125
売掛金	914,000	879,094
商品及び製品	1,660,713	1,688,919
その他	9,178	17,966
貸倒引当金	1,324	1,313
流動資産合計	5,605,726	5,606,793
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	336,452	329,731
工具、器具及び備品（純額）	6,562	5,250
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産（純額）	93,862	108,320
有形固定資産合計	1,806,546	1,812,971
無形固定資産		
投資その他の資産	92,431	56,466
差入保証金		
差入保証金	563,175	566,610
その他	870,342	901,505
投資その他の資産合計	1,433,517	1,468,116
固定資産合計	3,332,494	3,337,554
資産合計	8,938,220	8,944,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,848	273,913
電子記録債務	440,984	637,431
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	236,117	89,260
賞与引当金	176,854	182,202
その他	643,320	641,894
流動負債合計	2,196,125	2,324,702
固定負債		
長期借入金	100,000	-
退職給付引当金	1,134,712	1,156,720
役員退職慰労引当金	96,674	95,734
資産除去債務	15,256	16,662
その他	70,189	64,556
固定負債合計	1,416,832	1,333,674
負債合計	3,612,958	3,658,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	3,986,155	3,917,467
自己株式	724	724
株主資本合計	6,202,334	6,133,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,861	123,257
土地再評価差額金	970,933	970,933
評価・換算差額等合計	877,072	847,675
純資産合計	5,325,262	5,285,970
負債純資産合計	8,938,220	8,944,347

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,323,879	5,870,957
売上原価	1,526,736	1,679,340
売上総利益	3,797,143	4,191,617
販売費及び一般管理費	3,806,554	¹ 4,181,565
営業利益又は営業損失()	9,411	10,051
営業外収益		
受取利息	565	4
受取配当金	1,835	2,439
不動産賃貸料	381	286
受取助成金	7,401	3,798
受取補償金	-	² 20,883
その他	1,136	1,698
営業外収益合計	11,321	29,110
営業外費用		
支払利息	5,383	3,593
その他	411	215
営業外費用合計	5,794	3,808
経常利益又は経常損失()	3,884	35,353
特別利益		
受取助成金	³ 34,249	-
投資有価証券売却益	-	10,000
特別利益合計	34,249	10,000
特別損失		
臨時休業による損失	⁴ 37,624	-
特別損失合計	37,624	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	7,259	45,353
法人税、住民税及び事業税	42,181	60,674
法人税等調整額	1,111	5,413
法人税等合計	41,070	55,261
四半期純損失()	48,329	9,907

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	7,259	45,353
減価償却費	66,721	74,741
受取助成金	41,650	3,798
受取補償金		20,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	10
賞与引当金の増減額(は減少)	30,039	5,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,525	22,008
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,220	940
受取利息及び受取配当金	2,119	2,443
支払利息	5,383	3,593
投資有価証券売却損益(は益)		10,000
売上債権の増減額(は増加)	16,908	34,905
棚卸資産の増減額(は増加)	334,214	28,206
仕入債務の増減額(は減少)	377,620	271,512
未払消費税等の増減額(は減少)	103,355	35,742
未払費用の増減額(は減少)	10,371	11,911
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,407	8,413
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,420	13,888
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,112	944
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,383	2,140
小計	2,045	413,449
利息及び配当金の受取額	2,119	2,069
助成金の受取額	41,650	3,798
補償金の受取額		20,883
利息の支払額	5,383	3,593
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	39,598	207,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,256	229,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	430,000	430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
投資有価証券の取得による支出	2,121	2,212
投資有価証券の売却による収入		20,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	
差入保証金の差入による支出	7,606	9,596
差入保証金の回収による収入	4,977	9,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,249	17,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	79,694	88,690
配当金の支払額	47,024	58,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,719	247,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,273	1,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,651,066	2,593,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,716,339	2,592,125

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社では厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
給料手当	1,239,073千円	1,284,737千円
店舗家賃	1,076,895	1,209,780
法定福利費・福利厚生費	304,933	330,357
広告宣伝費	233,401	245,357
荷造運搬費	224,662	233,825
賞与引当金繰入額	133,120	169,402

2 受取補償金

受取補償金の主な内訳は、北海道新幹線札幌駅工事による店舗撤退に伴う補償金を計上しております。

3 受取助成金

受取助成金の主な内訳は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を計上しております。

4 臨時休業による損失

臨時休業による損失の主な内訳は、臨時休業中の店舗で発生した店舗スタッフ人件費、店舗家賃、減価償却費等の固定費を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金	3,146,339千円	3,022,125千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	430,000	430,000
現金及び現金同等物	2,716,339	2,592,125

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5月14日 取締役会	普通株式	47,024	10.00	2021年 3月31日	2021年 6月 7日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月 4日 取締役会	普通株式	47,024	10.00	2021年 9月30日	2021年12月 6日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5月13日 取締役会	普通株式	58,780	12.50	2022年 3月31日	2022年 6月 6日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 4日 取締役会	普通株式	58,780	12.50	2022年 9月30日	2022年12月 6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,121,198	645,199	557,480	5,323,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	4,121,198	645,199	557,480	5,323,879
セグメント利益又は損失()	38,769	2,808	32,165	9,411

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,526,996	742,012	601,948	5,870,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	4,526,996	742,012	601,948	5,870,957
セグメント利益又は損失()	74,124	19,678	64,497	10,051

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	
商品（P Bブランド）				
直営店	3,617,520			3,617,520
ネット通販	466,989			466,989
卸売		643,529		643,529
その他	36,688	1,670		38,358
サービス				
リラクゼーションサロン			248,814	248,814
フィットネス（カーブス）			308,665	308,665
顧客との契約から生じる収益	4,121,198	645,199	557,480	5,323,879
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,121,198	645,199	557,480	5,323,879

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	
商品（P Bブランド）				
直営店	3,847,550			3,847,550
ネット通販	640,109			640,109
卸売		740,530		740,530
その他	39,336	1,481		40,818
サービス				
リラクゼーションサロン			265,128	265,128
フィットネス（カーブス）			336,820	336,820
顧客との契約から生じる収益	4,526,996	742,012	601,948	5,870,957
その他の収益				
外部顧客への売上高	4,526,996	742,012	601,948	5,870,957

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円28銭	2円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	48,329	9,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	48,329	9,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 58,780千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 井 秀 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスオブローゼの2022年4月1日から2023年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスオブローゼの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。